

「大東亜共栄圏」研究の一視角 共時性としての西洋

酒 井 一 臣

1

日本政治外交史研究でもっとも蓄積のあつた分野の一つは、アジア太平洋戦争にかんするものである。なぜこのような愚かな戦争をしたのかという、同時代的関心からの研究にはじまり、次々に発見・公開されてきた文書を利用した事実関係の整理がすすむなか、評価の違いはあるにせよ、アジア太平洋戦争をめぐる日本側の政治外交過程はおおよそ明らかにされたといつてよい¹⁾。当然のことながら、アジア太平洋戦争に関係したのは現在の枠組みにおける日本社会・日本人だけではなく、交戦国や帝国日本の支配地域の社会・人びとすべてであった。このうち、日米関係については、常に関心が集まり、アメリカ側の史料が利用しやすいこともあって、外交史を中心に多くの研究がある²⁾。アジア太平洋戦争の一側面であった日米戦争こそが研究の主眼になってきたといえる。近年は、西洋史学における帝国史研究の進展に影響をうけ、帝国日本の支配構造や支配被支配間相互の影響、また帝国のカルチュラル・スタディーズが注目されるようになり、研究に新たな地平が開かれた³⁾。一方、冷戦終結あたりからのアジア諸国・地域の急速な経済発展と、それに伴う国際社会でのアジア地域の地位向上により、ヨーロッパ中心史観から脱却して、アジアの主体性や独自性が重視されるようになった⁴⁾。その結果、アジア太平洋戦争も、日米(日英)関係に付随する日本とアジアのつながりではないものとしてとらえられるようになってきている。アジアの国際関係にかんする、通時的かつ包括的な歴史記述が進んでいるのもその反映といえよう⁵⁾。

歴史学は、事実の客観的検証が重要であることはいまでもないが、他方、研究がおこなわれる時代環境の影響も受ける。そもそも戦争の呼称について、

「大東亜戦争」が当時の日本側の正式呼称だったが、戦後はアメリカ側の呼称「太平洋戦争」を用いるのが通例となった。最近では、主戦場となり被害も甚大だったアジアが意識から抜け落ちることへの懸念から、「アジア太平洋戦争」と呼ぶことも多くなった。また、当時の戦争への認識を確認し、戦争の記憶を風化させないためにも、戦争を肯定するわけではないという留保つきで、「大東亜戦争」の呼称を用いる論者もある⁶⁾。こうした呼称の変遷一つをとってみても、アジア太平洋戦争の「事実」ではなく、時代環境の変化が反映されているのである。

すなわち、敗戦後からしばらくは、軍国主義からの決別と戦争への反省を強調して、呼称などの用語も含めて、戦前の日本の対アジア太平洋政策を全面的に否定するのみならず、日本がアジアに再進出することにも消極的もしくは否定的な見解が主流であった。ところが、高度経済成長に成功し、日本の経済進出が加速されるなか、日本外交はアジア戦略を再設定していくことになる。こうしたなか、戦前を否定しつつも、現実の対アジア経済関係のありかたに「大東亜共栄圏」を関連させる研究も現れてくるようになる⁷⁾。また、大来佐武郎らが主唱して大平正芳政権で結実する「環太平洋連帯構想」などは、経済力への自信と戦前に戻ることはないという楽観が生んだ、日本主導の新たな東アジア地域秩序形成策だったととらえることもできる⁸⁾。

しかし、1990年代以降、日本の経済力が低下しつづけるなか、台頭する周辺アジア諸国・諸地域のなかでどのように生き残っていくのかを考えなければならなくなる。そのなかで、これまで以上に双方向的な日本とアジアの関係といった視点が重視されるようになるのである。日本史の文脈でのアジア太平洋戦争研究よりも、帝国史やアジア各国史の文脈が強調されるようになった一因として、研究史上の意義づけにくわえて、現在のいわば「落日の日本」という時代環境の変化も挙げることができよう。くわえて、国力をつけたアジア諸国が、強気の対日外交に転じ、アジア太平洋戦争の責任問題・従軍慰安婦問題などをあらためて追及していることもある⁹⁾。

こうした研究状況の変化を反映して、最近になって「大東亜共栄圏」（以下カギ括弧を略す）をめぐる諸問題の研究が進展している。日本の軍国体制の一環、日本帝国史といった観点では従来から研究されてきたが、アジア各国・地域の

それぞれの「ナショナル・ヒストリー」として、あるいは広義の政治文化史として、また国際秩序論として、あらためて大東亜共栄圏の実態の再検討がおこなわれているのである。本稿では、近年の動向のうち、とくに国際秩序形成史を中心に大東亜共栄圏研究の特徴を考察し、くわえて、一試案として新たな研究視角の可能性を提起したい。

2

近年の大東亜共栄圏にかかわる研究として、まず挙げるべきは河西晃祐の業績である。¹⁰⁾河西は、明治末からの日本の南方進出過程に着目し、国家事業としての南進が、戦時の大東亜共栄圏構想に発展することを、政策文書の詳細な分析と学者や文学者の言説分析を通じて鮮やかに描き出した。とりわけ、共栄圏下の諸地域を「解放」したという肯定的評価でも植民地支配延長という否定的評価でも、日本の絶対的権力を前提にしてきた点では奇妙な一致をみせてきたとの指摘は重要である。その上で、河西は大東亜共栄圏を次のように総括している。

すなわち「大東亜共栄圏」とは、統治される地域や対象、あるいはその統治技術だけではなく、その統治をも覆そうとする、いわば「ものを言う政策主体」をふくめた、脱植民地化という潮流そのものを継承することを迫られた構想にほかならかった。解放の成果でもなく、帝国日本の植民地支配の延長でもないものとして「大東亜共栄圏」を理解するためには、日本の指導に抗い、その建て前を逆用しながら自己の要求を提示する「亜細亜各民族」にとっての脱植民地化闘争の場として、それを理解する必要がある。

河西は、日本が戦争継続のために強圧的支配を続けようとしながらも、世界的な国際秩序の再編の流れのなかで、日本の支配地域が「ものを言う主体」であったことを強調している。

同様に、「主体」としての東南アジアを強調したのが、中野聡の研究であ

る¹¹⁾中野は、アメリカーフィリピン関係史の研究者であるが、東南アジアの占領にかんする日本人の回想録を渉獵し、その「語り」や「回想」（記憶といいかえることもできよう）から、大東亜共栄圏が、支配地域という「他者」を通じての「学びの場」にもなったと指摘している。

一方、東南アジア史研究を先導してきた後藤乾一は、これまでの研究を生かした多様な観点から、現在の歴史認識の問題点を鋭く指摘している。後藤は、「ポストコロニアルな歴史空間」において、大東亜共栄圏をめぐる「解放戦争」史観や「独立貢献」史観の虚妄性をつき、現在の対東南アジア政策の問題点を厳しく批判している。現在の外交問題と歴史問題をどこまで関連させるべきか、また、戦争責任問題などが外交戦略上の取引材料になる現実をどう考えるかという点で、後藤の立場に全面的に同意はできないが、広範で圧倒的な史料分析から導き出される議論は重要な論点を多く含んでいる。

河西・中野・後藤らの研究は、政治史にも多くの言及があるが、どちらかといえば、社会史的なテーマを主としているのに対し、政治外交史研究としてもっとも注目すべきは、松浦正孝の一連の南進・アジア主義の研究である¹²⁾。松浦は、華僑や印僑のネットワークや大亜細亜協会の政治活動を実証的に解明し、「気分」・「空気」としての汎アジア主義の浸透過程に迫っている。松浦によれば、日本のアジア主義は特殊なものであり、それは、リベラリズムに基づく理想主義的なもの（石橋湛山）、中国統一を前提としたアジア提携論、汎アジア主義とがあった。「ディアスポラ（離散民）・独立革命家として日本にやってきた人々の「解放」イデオロギーを吸収しつつも、彼らの出身諸地域との実質的な連帯はほとんどなく、あくまでも日本帝国の中への内向きの汎イデオロギーの散布に終わった」とする議論は、大東亜共栄圏を考察するうえで多くの示唆を含んでいる。

波多野澄雄の業績は¹³⁾、アジア太平洋戦争中の外交史研究として決定版ともいえるものである。波多野は、重光葵に着目して、大東亜会議における「大東亜宣言」が敗戦後をみすえた戦争の大義名分づくりであったことを明らかにした。大東亜共栄圏の「解放」の建て前が、単に思想家などの机上の空論ではなく、外交戦略の一環でもあったことを実証したことは、その後の研究に大きな影響を与えた。

経済史では、山本有造が経済データの緻密な分析から、大東亜共栄圏の実態にせまっている¹⁴⁾。山本は、大東亜共栄圏を「隣接した「外地」を含む公式の帝国およびそれと有機的の一体となる満蒙・北支を「中核体」ないし「自存圏」として重化学工業化を促進し、その南方外延に拡がる中南支・南方圏を「外郭体」ないし「資源圏」として食糧および鉱工業資源の供給地に位置づけようとした」と位置づけた。こうした経済構造分析を、共栄圏構想分析や実態解明に反映させることは今後の重要な課題といえる。

まさに汗牛充棟の感があるアジア太平洋戦争や大東亜共栄圏の研究をこれだけでまとめることはできないが¹⁵⁾、上記のすぐれた諸研究には、次のような特徴がある。「主体」としての東南アジアにしる、汎アジア主義とそれをめぐるネットワークにしる、また対アジア戦時外交・経済関係にしる、同じ時間と空間を共有したアジア(ここでは「共時性としてのアジア」と呼ぶ)に注目している点である。大東亜共栄圏は東アジア・東南アジアで形成され、戦場でもあったわけであるから、これは当然のことといえる。また、西洋中心史観を地理的にも思想的にも克服するためには、「共時性としてのアジア」を重視することは不可欠である。それを大前提として、西洋文明・西洋国際体制の影響の大きさにあらためて目を向ける必要があるのではないか。次節では、国際秩序論研究の現状を紹介しつつ、「共時性としての西洋」という視角について考えてみたい。

3

大東亜共栄圏が、「八紘一宇」や「各々其の所を得しむ」など独特のことばによって修飾された日本を頂点とする階層的な地域秩序であった点は、これまで多くの研究が指摘してきた¹⁶⁾。天皇を戴く家父長支配の日本の国家観・社会観が、戦時の極端な国家主義と結びついたことで、共栄圏構想は「皇国」日本の特殊な形態をもつことになったというのが、現在も一般的な理解といってよい。大東亜共栄圏の特殊性は、十分に説得的な分析であり、それを否定するものではないが、他方で、共栄圏形成にいたる思想や政策論に西洋思想の影響が色濃く反映されているのも事実である。当時の日本のエリートが、ほぼ全面的に欧米の学問体系で学び、それに基づいて思考していたことを考えれば当然のことである。

ある。

「共時性としての西洋」をもっとも意識的に追究してきたのが、酒井哲哉の業績である。¹⁷⁾西洋国際体制は、主権をもった国家が並列していることが大前提となっている。しかし、第一次世界大戦後あたりから、日本では国家主権の絶対性を否定し、国家も社会のなかの一つの集団に過ぎず、職業団体などのさまざまな社会集団が有機的につながるとする国家像、すなわち多元的国家論が流行する。¹⁸⁾これは国際秩序にも応用され、地域内の国家がそれぞれの集団としてつながりながら、地域国際社会を形成することが主張されるようになった。

酒井は、「一九三〇年代の日本の国際秩序論は、近代日本の「早熟なトランスナショナルイズム」が、リベラルな国際主義として「成熟」を迎える前に、「帝国秩序」に回収された事例」として、最終的には大東亜共栄圏につながる広域秩序論を下支えしたとする。蠟山政道や矢内原忠雄の議論を通して酒井が描く日本のアジア秩序構想は、同時代の西洋の知的動向をうけてのもので、アジア主義や皇国思想に構想の本質を還元させないものといえる。酒井の国際秩序論は、戦時中の国際政治学者や思想家の言説分析や、大東亜国際法学の論理分析を活性化させつづけている。¹⁹⁾

浅野豊美は、日本の植民地法制の構造から、脱植民地プロセスに向かう帝国の再編と大東亜共栄圏の秩序の関係を探っている。²⁰⁾日本本国・植民地・戦時下占領地という重層的構造のなか、「解放」の建て前と「支配」の現実が交錯し、複雑な法的秩序が形成されていったことを実証した浅野の研究は、後述のコモンウェルスと共栄圏の関係を考える際にも重要なものといえる。暴力や搾取による日本のアジア支配の実態を解明することは重要であるが、山本の経済史的観点や浅野の法制史的観点は、虚構の「共栄」のなかの「現実」として、もっと重視されなければならない。

「共時性としての西洋」という観点から、もう一点、指摘しておくべきは、アジア支配をする際の、日本人のまなざしや立ち位置の問題である。先に挙げた河西や中野の研究が、さまざまな事例から強調しているのは、否定すべき西洋文明を大東亜共栄圏で肯定せざるを得なくなる矛盾である。主権国家体制を否定した新秩序のもとで白人支配からの「解放」の実を示すためには、まずは主権国家としての独立を容認する必要があった。また、日本が大東亜共栄圏の

盟主たりえるのは、日本が西洋文明をいち早く習得した点で優れているという認識があったからである。日本は、西洋文明・西欧国際体制の欺瞞や虚構を指弾しながらも、同時に西洋文明を基準にして地域秩序の階層の上下関係を形成しようとしたのである。

ところで、国際秩序論や西洋文明との関係性を検討する際には、どうしてもいわゆる「言説分析」が主となるが、その問題点もある。

「大東亜戦争」への道や、「大東亜共栄圏」の生成過程を検討する際に、政治経済的環境や動向を視野に入れずに、当時の代表的な政治家・軍人・思想家・知識人の思想や政策を、恣意的に(あるいは作為的に)作成した系統図の中に位置づけて並べたり、官僚や軍部が現実の動向を後追いで正当化するために作成した文書を分析するだけでは、すでに知られているごとく一面的な年表的・百科事典的解釈を再生するに止まってしまう。…当時の汎アジア主義が、抽象的で理解困難な高度の哲学的内容を持ったものとして理解されたのではなく、日々の暮らしに生きる人々の経済生活・コミュニケーション・宗教的生活などに浸透し、平易なイデオロギーのネットワークとして広がりを持っていたが故に、大きな影響力をもつ国民的な世論(「気分」・「空気」として政治的影響力を持つに至った²¹⁾

この松浦正孝の批判、とくに前段は、言説分析の問題点を非常に鋭く指摘したものと見える。ここまで挙げてきた諸研究は、松浦の批判には当たらないものと考えるが、現実と対応しない分析枠組みに拘泥し、引用される難解な思想家の文章以上に難解な表現で大東亜共栄圏の「思想」なるものを論じる研究が散見されるのも事実である。

最後に、これまでの研究成果や大東亜共栄圏研究の問題点をふまえて、共時性としての西洋を具体的に論じる際の事例を指摘しておきたい。

4

大東亜共栄圏研究を「共時性としての西洋」という視角でみていく際に重要

となるのが、日本が排除しようとした欧米の植民地支配、とりわけ最大の植民地帝国であったイギリスの帝国制度との関係である。イギリスは、1931年のウェストミンスター憲章で、カナダ・オーストラリアなどの白人自治植民地を独立した国家として認め、その緩やかな連合体をコモンウェルスとした。日本にとって文明の引照基準でありつづけたイギリスの帝国秩序再編に、同時代の日本の知識人が着目していたことは、酒井や有馬学が指摘している。²²⁾コモンウェルスを訳せば「共栄」となるが、これは単なる偶然ではないはずである。海軍省のブレン・トラストであった京都学派の会合を記録した大島康正の記録には、次のようなものがある。²³⁾

東亜共栄圏なる概念は英国的な Commonwealth 及び Dominion 思想に通ずるものがある。故に東亜共栄圏なる考の基礎を検討して、英国的政策と本質的に異なった大東亜建設の基礎概念を定めて欲しい。

イギリス帝国の再編が大東亜共栄圏構想にどのように影響したのかは、単なる思想論としてではなく、帝国の比較史としても研究の余地は広い。

ところで、前出の松浦の表現を借りれば、アジア太平洋戦争中、「鬼畜米英」がスローガンだったとしても、洋書を読める知識人のみならず、「普通の」国民も、西洋文明を「優れた」ものとする「気分」・「空気」は消えていなかったのかもしれない。近代日本は、西洋文明を日本が習得して到達すべき目標にすえて、国家制度のみならず、思想や価値観、衣食住など生活のあらゆる面を「文明化」していった。西洋文明の基準、すなわち「文明国標準」の呪縛と影響ははかりしれないものであった。²⁴⁾京都学派のエリートたちがイギリス帝国に思いをはせる一方で、多くの国民は違ったかたちで西洋文明へのあこがれを抱きつづけていたのではないか。政策レベルではなく、一般の兵士が、共栄圏の各地で現地の人びとを躊躇なく殴打し、ときには虐殺に及んだ心理の背景には、西洋文明を基準にした差別意識がどれほど影響したのか。くわえて、戦後の日本が、敗戦によって「大東亜戦争」の論理を否定し、アメリカニゼーションを受け入れていくことを、いかに解釈するのか。こうした諸点がこれからの課題として浮上してくる。

今一つ、「共時性としての西洋」という視角から重要になるのは、共栄圏と戦後の関係である。大東亜共栄圏の研究で必ずといっていいほど言及されるのが、大東亜会議と当時の外相重光葵である。²⁵⁾大東亜会議は、1943年11月、汪兆銘(中華民国)、張景恵(満州国)、ラウレル(フィリピン)、パー・モー(ビルマ)、ワンワイタヤーコーン(タイ)、チャンドラ・ボース(自由インド仮政府)など、共栄圏各地域の代表者を東京に集めて、「大東亜戦争」の意義を確認した会議である。²⁶⁾波多野が明らかにしたように、重光外相は、敗戦後をみすえて、復活するであろう欧米帝国秩序へのアンチテーゼとしての共栄圏の意義を内外に宣伝しようとした。しかし、欧米帝国も、戦争前の帝国をそのまま復活することは不可能で、戦後は帝国維持と脱植民地の間で苦しむことになる。戦後、外相として復帰した重光は、アメリカに従属して西欧国際体制を否定できない日本外交のなかに、「大東亜の指導国」としての日本の姿を忍ばせようする。1956年の日本の国連加盟の際の「日本はアジア諸国とは、政治上もちろん経済上においても唇齒輔車の関係にあり、かつ不可分の運命の下にあって、これら諸国の向上発展に大なる期待をかけているのであります」²⁷⁾との演説は、それを象徴するものであった。

アジア太平洋戦争中の政治指導者の一部は、戦後も影響をもちつづけ、戦前の認識を引きずりながらアメリカ中心の世界秩序や脱植民地による欧米帝国秩序再編のなかに日本を位置づけていくのである。その意味を考察するときにも、「共時性としての西洋」という視角を必要とするであろう。

大東亜共栄圏にかんする「共時性としての西洋」との発想は、戦時のみならず、戦前と戦後の継続(もしくは断絶)を考察するための、また、「共時性としてのアジア」を一層際立たせるための視角になりうる。国際社会、とりわけアジアにおける日本の存在が危機に瀕している現在、逆説的ではあるが、あえて西洋文明との関係から大東亜共栄圏を再考することが求められるのである。

注

- 1) 一例として、『太平洋戦争への道』全8巻、朝日新聞社、1962-63年。
- 2) 一例として、細谷千博ほか編『日米関係史 開戦に至る10年』全4巻、東京大学出版会、1971-72年。入江昭(篠原初枝訳)『太平洋戦争の起源』東京大学出版会、

1991年。

- 3) 『近代日本と植民地』全8巻、岩波書店、1992-93年、『アジア太平洋戦争』全8巻、岩波書店、2005-06年などが、その代表的成果である。
- 4) 経済史を中心に、杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996年が大きな影響を与えた。その成果として、秋田茂・籠谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』溪水社、2001年などがある。
- 5) 川島真・服部龍二編『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007年、『東アジア近現代通史』全11巻、岩波書店、2010-11年などがある。
- 6) たとえば、倉沢愛子『「大東亜」戦争を知っていますか』講談社現代新書、2002年、小川和也『大佛次郎の「大東亜戦争」』講談社現代新書、2009年などがある。倉沢は、地理的正確さを重視するために「大東亜」と呼ばれた地域でおきた戦争という意味でこの呼称を用いている。一方、小川は、作家論として、大佛次郎の目線に立つため、大佛自身が用いていた大東亜戦争全体にカギ括弧をつけている。「大東亜戦争」という呼称にかんしては、松浦正孝『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか』名古屋大学出版会、2010年、5-12頁も参照。
- 7) たとえば、小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』御茶の水書房、1975年・増補版2006年、同『戦後日本資本主義と「東アジア経済圏」』御茶の水書房、1983年。
- 8) 小野善邦『わが志は千里に在り 評伝大来佐武郎』日本経済新聞社、2004年、大庭三枝『アジア太平洋地域形成への道程』ミネルヴァ書房、2004年。
- 9) 波多野澄雄『国家と歴史』中公新書、2011年。
- 10) 河西晃祐『帝国日本の拡張と崩壊』法政大学出版局、2012年。引用は、258頁。
なお、本書序章およびその註記は、現在までの大東亜共栄圏にかんする重要な研究を知ることができ、本稿でも参考にした。
- 11) 中野聡『東南アジア占領と日本人』岩波書店、2012年。
- 12) 松浦正孝編『昭和・アジア主義の実像』ミネルヴァ書房、2007年。松浦、前掲『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか』。引用は、同書、849頁。
- 13) 波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』東京大学出版会、1996年。
- 14) 山本有造『「大東亜共栄圏」経済史研究』名古屋大学出版会、2011年。引用は、42頁。
- 15) 近年の大東亜共栄圏研究の全体像をつかむものとして、『東アジア近現代通史6 アジア太平洋戦争と「大東亜共栄圏」』岩波書店、2011年を参照されたい。
- 16) たとえば、ジョン・ダワー(斉藤元一訳)『容赦なき戦争』平凡社、2001年、第10章。
- 17) 酒井哲哉『近代日本の国際秩序論』岩波書店、2007年。

- 18) たとえば、中島重『多元的国家論』内外出版、1922年。
- 19) 酒井哲哉の議論を發展させ、矢部貞治を中心に大東亜共栄圏と引照基準としての近代西洋の関係を論じた刺激的論文として、有馬学「誰に向かって語るのか」酒井哲哉編『「帝国」再編の系譜』（『「帝国」日本の学知』第1巻）岩波書店、2006年所収、251-285頁がある。大東亜国際法学については、波多野澄雄「「国家平等論」を超えて 「大東亜共栄圏」の国際法秩序をめぐる葛藤」浅野豊美・松田利彦編『植民地帝国日本の法的展開』信山社、2004年、296-326頁。引用部は、酒井、前掲『近代日本の国際秩序論』、9頁。
- 20) 浅野豊美『帝国日本の植民地法制』名古屋大学出版会、2008年、とくに、第V編、第VI編。
- 21) 松浦、前掲『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか』、13-14頁。
- 22) 酒井、前掲『近代日本の国際秩序論』、第5章。有馬、前掲「誰に向かって語るのか」264-266頁。
- 23) 大橋良介『京都学派と日本海軍』PHP 新書、2001年、196頁。有馬、前掲論文でも指摘されている。このメモは日付不明だが、1942年3月2日から4月11日の間に開かれた会合の記録である。
- 24) この点については、拙著『近代日本外交とアジア太平洋秩序』昭和堂、2009年を参照されたい。
- 25) 重光については、渡邊行雄『重光葵』中公新書、1996年、武田知己『重光葵と戦後政治』吉川弘文館、2002年を参考にした。
- 26) 大東亜会議の実情については、深田祐介『黎明の世紀』文春文庫、1994年。
- 27) 外務省ホームページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/esm_1218.html (2012年9月24日閲覧)

※本稿は、平成24年度科学研究費補助金(若手B)の研究成果の一部である。

